

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46－7777（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 兼 経理部部長 荒田 圭久
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	（0774）46－7777（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部部長 兼 経理部部長 荒田 圭久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期第3四半期 連結累計期間	第67期第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,399,644	5,329,584	7,150,027
経常利益 (千円)	315,797	325,476	389,731
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	178,914	204,934	218,720
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,449	208,631	129,395
純資産額 (千円)	13,957,773	13,987,075	13,999,718
総資産額 (千円)	16,144,529	16,139,744	16,200,474
1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	28.02	32.42	34.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.2	86.5	86.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,294	704,806	127,706
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,894	△29,749	△158,022
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△553,703	△221,402	△553,703
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	1,476,760	1,695,244	1,247,336

回次	第66期第3四半期 連結会計期間	第67期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.76	15.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、輸出が引き続き弱含む中、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調にはありますが、依然として力強さには欠けるものとなりました。また、世界経済においては、中国経済では製造業に下げ止まりの兆しが見られるものの、米中貿易摩擦や中東を巡る情勢など不確実性は高く、不透明感が残る状況です。

このような状況の中、当社グループにおいては、情勢の変化に迅速に対応すべく、研究開発に集中するための短期プロジェクト化、生産の合理化や設備の有効利用のための他社との協力など、新たな試みに挑戦しており、業界毎の様々な要因による需給バランスや環境規制などの影響を受けながらも、付加価値を持つ製品を生み出している分野では好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,329百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は298百万円（同0.5%減）、経常利益は325百万円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は204百万円（同14.5%増）の減収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場においては衣料用分野がさらに落ち込んだことから低調な動きとなりました。海外市場においても、韓国では市場の変化により売上が増加したものの、中国やインドネシア市場などが低迷し、繊維関係全体では前年同期を下回る結果となりました。

製紙印刷関係は、紙加工分野の落ち込みは続き、出版物・パッケージの減少から低迷、ダイレクトメール用圧着ニスとは昨年より動きはあったものの市場の減少傾向は見られ、全体としても前年同期を下回る結果となりました。

化粧品関係は、国内市場においてヘアセット関連が順調に動き、ヘアカラー分野、洗浄剤分野ともに新規採用による市場拡大から前年同期を大きく上回り、また海外市場においても好調に推移したことから、全体としても前年同期を大きく上回る結果となりました。

その他工業用分野について、水溶性ポリエステル樹脂の国内市場は、繊維向けは堅調に推移したものの主要分野であるフィルム向けが引き続き低迷し、前年同期を下回りました。海外市場は在庫調整が終了し売上回復、その他スポット的な受注もあり前年同期を大きく上回ったことから、ポリエステル樹脂全体としても前年同期を上回る結果となりました。転写関係は国内建築市場が持ち直し堅調に推移、海外市場は低調な状態が続く結果となりましたが、全体としては堅調な推移となりました。自動車関連は、従来関連製品については縮小の傾向となりましたが、次世代関連製品については堅調な推移となりました。メッキ関係は、国内市場の車載部品関連は低調な動きとなりましたが、海外プリント基板関連及び印刷用途については堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,597百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は814百万円（同14.5%増）となりました。

(混合系製品)

混合系製品の中で電子部品関係は、国内市場においてアミューズメント関連が回復傾向にあり、LED用途は依然低迷しているものの、スマートフォン関連が買い替え需要により好調に推移したことなどから、前年同期を上回る結果となりました。

海外市場においては、他社低コスト製品の投入や、環境規制による顧客の稼働率低下により、低調な推移となりました。

その結果、当セグメントの売上高は732百万円（同9.8%減）、営業損失は75百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,139百万円と前連結会計年度末に比べ、60百万円減少しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ104百万円減少し10,003百万円となりました。これは、現金及び預金が437百万円増加しましたが、有価証券が300百万円、商品及び製品が83百万円、原材料及び貯蔵品が65百万円、その他に含まれております未収消費税等が88百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ43百万円増加し6,136百万円となりました。これは、建物及び構築物が65百万円、機械装置及び運搬具が82百万円、繰延税金資産が44百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が235百万円増加したこと等によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ16百万円減少し1,636百万円となりました。これは、未払法人税等が37百万円、その他に含まれております未払消費税等が90百万円、同じくその他に含まれております預り金が33百万円それぞれ増加しましたが、未払金が77百万円、賞与引当金が98百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し515百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が35百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ12百万円減少し13,987百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が23百万円増加しましたが、利益剰余金が16百万円、為替換算調整勘定が19百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から447百万円増加し1,695百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は704百万円（前年同期は減少64百万円）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益301百万円（前年同期比7.8%増）に対し、減価償却費269百万円（同5.1%減）及びたな卸資産の減少額120百万円（前年同期は増加額233百万円）、未払消費税等の増加額178百万円（同減少額91百万円）があったものの、賞与引当金の減少額98百万円（前年同期比22.8%減）及び未払金の減少額74百万円（前年同期は増加額7百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は29百万円（同増加256百万円）となりました。これは主として、有価証券の償還による収入300百万円（同一）及び有形固定資産の売却による収入26百万円（前年同期比311.9%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出210百万円（前年同期は支出7百万円）及び有形固定資産の取得による支出150百万円（前年同期比32.3%減）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は221百万円（同60.0%減）となりました。これは、前期に支出した自己株式の取得による支出の減少（前年同期は支出額291百万円）及び配当金の支払額221百万円（前年同期比15.3%減）があったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は346百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 重要な設備

第65期期末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(計画の延期)

当社 福井工場において、第65期期末に計画しておりました製造設備の新設について、計画の見直しにより完成予定年月が2020年3月に延期しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	6,992,000	—	842,000	—	827,990

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 669,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,320,500	63,205	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	6,992,000	—	—
総株主の議決権	—	63,205	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」は、自己保有株式 669,800株です。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 互応化学工業(株)	京都府宇治市 伊勢田町井尻58番地	669,800	—	669,800	9.58
計	—	669,800	—	669,800	9.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,028,343	6,466,257
受取手形及び売掛金	※ 1,634,168	※ 1,642,002
電子記録債権	※ 335,508	※ 349,277
有価証券	300,729	—
商品及び製品	803,332	719,547
仕掛品	299,134	324,567
原材料及び貯蔵品	519,664	454,403
その他	193,729	53,801
貸倒引当金	△7,051	△6,832
流動資産合計	10,107,559	10,003,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,591,840	4,491,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,204,388	△3,170,295
建物及び構築物（純額）	1,387,452	1,321,491
機械装置及び運搬具	6,697,727	6,697,021
減価償却累計額	△6,162,348	△6,243,896
機械装置及び運搬具（純額）	535,378	453,124
工具、器具及び備品	1,129,501	1,146,989
減価償却累計額	△956,032	△989,422
工具、器具及び備品（純額）	173,469	157,566
土地	2,613,507	2,598,880
建設仮勘定	5,214	46,962
有形固定資産合計	4,715,022	4,578,025
無形固定資産	75,245	68,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,180,229	1,416,074
繰延税金資産	97,503	53,061
その他	40,685	36,242
貸倒引当金	△15,771	△15,064
投資その他の資産合計	1,302,646	1,490,313
固定資産合計	6,092,914	6,136,719
資産合計	16,200,474	16,139,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 455,654	※ 471,400
電子記録債務	※ 643,194	※ 622,781
未払金	244,976	167,175
未払費用	3,210	1,350
未払法人税等	3,619	41,275
賞与引当金	201,940	103,108
役員賞与引当金	14,500	21,000
その他	86,349	208,630
流動負債合計	1,653,444	1,636,721
固定負債		
役員退職慰労引当金	95,837	60,576
退職給付に係る負債	451,473	455,369
固定負債合計	547,311	515,946
負債合計	2,200,755	2,152,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,763,791	12,747,451
自己株式	△696,010	△696,010
株主資本合計	13,737,771	13,721,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,197	233,739
為替換算調整勘定	18,099	△1,273
退職給付に係る調整累計額	△758	△675
その他の包括利益累計額合計	227,538	231,789
非支配株主持分	34,408	33,854
純資産合計	13,999,718	13,987,075
負債純資産合計	16,200,474	16,139,744

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,399,644	5,329,584
売上原価	3,530,989	3,492,121
売上総利益	1,868,655	1,837,462
販売費及び一般管理費	1,569,016	1,539,455
営業利益	299,638	298,007
営業外収益		
受取利息	7,969	8,604
受取配当金	10,110	11,375
為替差益	—	7,935
受取ロイヤリティー	591	524
受取補償金	24,415	6,087
その他	8,880	8,155
営業外収益合計	51,967	42,681
営業外費用		
売上割引	9,931	9,000
為替差損	12,775	—
支払補償費	8,586	—
持分法による投資損失	3,411	5,007
その他	1,103	1,204
営業外費用合計	35,808	15,211
経常利益	315,797	325,476
特別利益		
固定資産売却益	2,499	11,607
特別利益合計	2,499	11,607
特別損失		
役員退職慰労金	35,056	28,507
固定資産売却損	421	—
固定資産除却損	3,579	7,432
特別損失合計	39,058	35,940
税金等調整前四半期純利益	279,239	301,144
法人税、住民税及び事業税	31,395	62,101
法人税等調整額	70,163	33,724
法人税等合計	101,559	95,826
四半期純利益	177,679	205,317
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,914	204,934
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,235	382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91,678	23,542
為替換算調整勘定	1,469	△20,315
退職給付に係る調整額	△20	87
その他の包括利益合計	△90,229	3,313
四半期包括利益	87,449	208,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,516	209,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,066	△554

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,239	301,144
減価償却費	283,898	269,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,236	△707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128,034	△98,832
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,125	6,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	4,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41,447	△35,260
受取利息及び受取配当金	△18,080	△19,979
為替差損益 (△は益)	△5,711	△1,347
持分法による投資損益 (△は益)	3,411	5,007
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,078	△11,607
有形固定資産除却損	3,579	7,432
売上債権の増減額 (△は増加)	199,218	△26,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△233,006	120,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,612	△3,862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,455	178,515
未払金の増減額 (△は減少)	7,831	△74,727
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,213	△1,770
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25,589	△13,325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,461	56,410
その他	△50,469	△6,788
小計	264,239	654,429
利息及び配当金の受取額	17,613	20,812
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△346,146	29,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,294	704,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,080,843	△3,771,245
定期預金の払戻による収入	4,576,355	3,781,007
投資有価証券の取得による支出	△7,973	△210,299
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△221,912	△150,255
有形固定資産の売却による収入	6,369	26,234
無形固定資産の取得による支出	△11,520	—
固定資産の除却による支出	△3,560	△2,910
貸付けによる支出	△955	△2,760
貸付金の回収による収入	932	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	256,894	△29,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△291,828	—
配当金の支払額	△261,460	△221,402
非支配株主への配当金の支払額	△414	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,703	△221,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,532	△5,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,570	447,908
現金及び現金同等物の期首残高	1,831,331	1,247,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,476,760	※ 1,695,244

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	52,805 千円	67,006 千円
電子記録債権	35,211	27,749
支払手形	5,620	7,348
電子記録債務	149,386	121,331

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	6,557,769千円	6,466,257千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,081,008	△4,771,013
現金及び現金同等物	1,476,760	1,695,244

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	261,216	40	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が291,828千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が696,010千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	221,274	35	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,587,808	811,836	5,399,644	—	5,399,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,850	—	113,850	△113,850	—
計	4,701,658	811,836	5,513,494	△113,850	5,399,644
セグメント利益又は セグメント損失(△)	711,674	△15,006	696,668	△397,029	299,638

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△397,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,597,255	732,328	5,329,584	—	5,329,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,280	—	122,280	△122,280	—
計	4,719,536	732,328	5,451,864	△122,280	5,329,584
セグメント利益又は セグメント損失(△)	814,670	△75,464	739,206	△441,198	298,007

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△441,198千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	28円02銭	32円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	178,914	204,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (千円)	178,914	204,934
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,384	6,322

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 一紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。